

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 博司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 次長 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 次長 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	自平成20年12月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	16,208,141	15,898,128	62,816,757
経常利益(千円)	415,788	404,714	848,850
四半期(当期)純利益(千円)	152,578	171,412	138,296
純資産額(千円)	8,251,910	8,246,941	8,154,249
総資産額(千円)	23,180,444	24,679,138	21,722,224
1株当たり純資産額(円)	52,826.09	52,794.28	52,200.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	963.11	1,097.32	882.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.6	33.4	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,213,273	3,008,815	2,119,877
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,774	472,267	1,389,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,883	332,864	169,161
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,063,056	3,740,521	867,712
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	982(2,855)	1,028(3,278)	1,038(2,940)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	1,028 (3,278)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	1,027 (3,254)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品区別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	6,753,718	100.8
加工食品(千円)	3,359,363	88.5
その他(千円)	109	15.7
合計(千円)	10,113,191	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品区別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

##### a. 商品区別売上高

商品区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	11,399,074	101.3
加工食品売上(千円)	4,449,505	90.8
その他(千円)	49,548	94.5
合計(千円)	15,898,128	98.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地域	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	四半期連結会計期間末店舗数(店)
北海道	959,761	6.0	89.1	46
東北	572,854	3.6	95.5	35
関東	7,701,885	48.5	100.8	313
中部	1,350,134	8.5	104.8	66
近畿	2,389,197	15.0	98.6	102
中国	268,727	1.7	103.9	13
四国	-	0.0	0.0	-
九州・沖縄	816,669	5.1	87.1	28
海外(中国)	16,376	0.1	49.6	5
フランチャイズ店	1,774,881	11.2	94.8	233
その他	47,639	0.3	84.0	-
合計	15,898,128	100.0	98.1	841

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
- 3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		14,075,606	98.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	215,423.56	110.8
	1㎡当たり期間売上高(千円)	65	89.0
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	4,054	112.5
	1人当たり期間売上高(千円)	3,471	87.6

(注) 1.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。

- 2.売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。
- 3.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。
- 4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの指標に一部緩やかな回復の兆しが見え始めたものの、企業収益や雇用・所得環境の悪化により個人消費については依然として好転したとはいえない不透明な状況が続いております。

このような状況下当社は、当連結会計年度より職能別の権限と責任範囲を集約・強化するため各事業部等を統括する各本部を創設し、新体制にて取り組んでまいりました。新体制の浸透にはなお時間を要することもあり、当第1四半期連結会計期間におきましては、全社売上高は想定を下回り予想比・前年比で未達となりましたが、売上総利益は前年同期比102.6%と改善致しました。

既存店売上高におきましては、消費者ニーズが低価格志向へと移行しつつあることもあり、前年を若干下回る水準ながらほぼ横這いで推移し、回復の兆しも見受けられました。当第1四半期連結会計期間はほぼ予定通り新規出店32店舗、退店11店舗となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は841店舗となりました。売上総利益率は計画並み、販売費及び一般管理費、営業外収益費用、特別損益も概ね想定通りであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高158億98百万円、営業利益3億55百万円、経常利益4億4百万円、四半期純利益1億71百万円となりました。売上高の構成は、直営店売上高140億75百万円（構成比率88.5%、前年同期比98.6%）、F C店売上高17億74百万円（構成比率11.2%、前年同期比94.8%）、その他売上高47百万円（構成比率0.3%、前年同期比84.0%）であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により30億8百万円増加、投資活動により4億72百万円減少、財務活動により3億32百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高37億40百万円と前連結会計年度末比28億72百万円増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は30億8百万円。

税金等調整前四半期純利益3億95百万円に対して、減価償却費1億82百万円、仕入債務の増加24億22百万円、未払金の増加1億60百万円等が加算、未収入金の増加61百万円、その他負債の減少3億41百万円、法人税等の支払1億74百万円等が減算項目となりました。当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であり、仕入債務等の月末決済債務の支払いが期超えとなったことが主因です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億72百万円。

主な内訳は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出3億11百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億33百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3億32百万円であります。

主な内訳は、短期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出53百万円、リース債務の返済による支出61百万円等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高の底打ちが確認されつつあること、及び足元の経済環境に鑑み、当社グループにとっては出店の好機と判断し、出店を積極化する方針であります。また、商品調達面でも好転した環境を活かして品揃えの充実と収益性の向上を目指します。



(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社は基本的には回転差資金と償却前利益から生まれる営業キャッシュ・フローを直営店の新規出店投資に投下するという資金構造になっております。当第1四半期連結会計期間は、期末日の曜日の関係で仕入債務等の決済が期越えとなったことから、営業キャッシュ・フローは30億8百万円と膨らんだ一方、新規出店が増加したことから投資キャッシュ・フローは4億72百万円の支出となりました。財務活動においては、短期借入れによる資金調達等により差引3億32百万円資金が増加いたしました。その他の要因を併せて現金及び現金及び現金同等物は28億72百万円の増加となりました。今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業キャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、直営店新設30店舗及び情報システム投資、既存店のリフレッシュ等、投資総額549,601千円が完了しております。なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,202	159,202	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株 制度を採用し ておりません。
計	159,202	159,202	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年2月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,950
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,950
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153,000 資本組入額 76,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員である ことを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年12月1日～平成22年2月28日	-	159,202	-	2,718,759	-	2,756,129

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,993	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,209	156,209	当社は単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	159,202	-	-
総株主の議決権	-	156,209	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都板橋区板 橋三丁目9番7 号	2,993	-	2,993	1.9
計	-	2,993	-	2,993	1.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	95,400	95,000	92,500
最低(円)	90,500	92,000	90,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,745,586	872,767
受取手形及び売掛金	302,686	374,479
商品	6,809,460	6,798,679
未収入金	1,987,843	1,902,708
その他	296,587	463,599
貸倒引当金	20,627	1,653
流動資産合計	13,121,536	10,410,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,243,429	3,100,723
その他(純額)	2,061,878	2,020,023
有形固定資産合計	5,305,307 <sub>1</sub>	5,120,747 <sub>1</sub>
無形固定資産	115,622	94,829
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,554,869	4,512,585
その他	1,684,797	1,599,517
貸倒引当金	102,995	16,037
投資その他の資産合計	6,136,671	6,096,066
固定資産合計	11,557,601	11,311,642
資産合計	24,679,138	21,722,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,387,866 <sub>3</sub>	7,963,519
短期借入金	1,300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	247,900	241,200
未払法人税等	249,146	237,611
賞与引当金	102,611	-
その他	1,534,172 <sub>3</sub>	1,671,039
流動負債合計	13,821,697	10,913,370
固定負債		
長期借入金	536,700	597,000
退職給付引当金	356,526	333,779
負ののれん	656,985	666,506
その他	1,060,287	1,057,317
固定負債合計	2,610,498	2,654,604
負債合計	16,432,196	13,567,974

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,718,759	2,718,759
資本剰余金	2,756,129	2,756,129
利益剰余金	3,070,657	2,977,349
自己株式	277,017	277,017
株主資本合計	8,268,529	8,175,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	1,423
為替換算調整勘定	21,350	22,395
評価・換算差額等合計	21,587	20,972
純資産合計	8,246,941	8,154,249
負債純資産合計	24,679,138	21,722,224



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	16,208,141	15,898,128
売上原価	10,543,673	10,088,466
売上総利益	5,664,468	5,809,661
販売費及び一般管理費	5,283,561	5,454,633
営業利益	380,907	355,028
営業外収益		
受取事務手数料	18,342	18,717
デリバティブ評価益	11,713	13,647
負ののれん償却額	-	19,249
その他	20,444	7,330
営業外収益合計	50,501	58,945
営業外費用		
支払利息	8,167	7,043
雑損失	7,452	2,214
営業外費用合計	15,619	9,258
経常利益	415,788	404,714
特別利益		
受取補償金	27,251	21,230
前期損益修正益	17,848	-
その他	8,534	-
特別利益合計	53,633	21,230
特別損失		
固定資産除却損	69,048	12,802
減損損失	18,979	16,443
その他	120	971
特別損失合計	88,148	30,217
税金等調整前四半期純利益	381,274	395,728
法人税等	228,695	224,316
四半期純利益	152,578	171,412

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	381,274	395,728
減価償却費	155,632	182,746
減損損失	18,979	16,443
負ののれん償却額	9,521	19,249
長期前払費用償却額	7,863	8,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,108	105,932
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,727	22,746
賞与引当金の増減額(は減少)	105,591	102,611
受取利息及び受取配当金	202	268
支払利息	8,167	7,043
為替差損益(は益)	1,823	1,712
デリバティブ評価損益(は益)	11,713	13,647
固定資産除却損	40,472	3,346
有形固定資産売却損益(は益)	425	-
長期前払費用償却費(特別損失)	-	971
売上債権の増減額(は増加)	120,924	71,793
たな卸資産の増減額(は増加)	73,141	8,732
仕入債務の増減額(は減少)	2,416,534	2,422,621
未収入金の増減額(は増加)	429,180	61,881
未払金の増減額(は減少)	529,266	160,394
その他の資産の増減額(は増加)	58,857	136,022
その他の負債の増減額(は減少)	194,757	341,192
小計	1,876,257	3,190,441
利息及び配当金の受取額	194	251
利息の支払額	8,167	7,043
法人税等の支払額	329,044	174,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,273	3,008,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	116,206	311,385
無形固定資産の取得による支出	-	28,617
貸付金の回収による収入	1,410	3,529
長期前払費用の取得による支出	5,660	9,340
出資金の払込による支出	-	1,089
敷金及び保証金の差入による支出	59,081	133,003
敷金及び保証金の回収による収入	34,752	7,640
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,774	472,267

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	53,600	53,600
セール・アンド・リースバック取引による収入	727,833	-
リース債務の返済による支出	146,598	61,743
自己株式の取得による支出	277,017	-
配当金の支払額	56,734	51,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,883	332,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,738	3,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,160,426	2,872,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,223,483	867,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,063,056	1 3,740,521

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）
（四半期連結損益計算書） 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は9,521千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,707,157千円です。また、減損損失累計額は、1,246,384千円です。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000</td> </tr> </table> <p>3. 第1四半期連結会計期間末日満期手形等 第1四半期連結会計期間末日満期手形及び第1四半期連結会計期間末日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形及び第1四半期連結会計期間末日到来一括支払信託債務(買掛金及び未払金)が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,319千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,694,994千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">184,514千円</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	1,300,000	差引額	2,300,000	支払手形	49,319千円	買掛金	2,694,994千円	未払金	184,514千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,550,564千円です。また、減損損失累計額は、1,275,920千円です。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	800,000	差引額	2,800,000
	(千円)																						
当座貸越極度額	3,600,000																						
借入実行残高	1,300,000																						
差引額	2,300,000																						
支払手形	49,319千円																						
買掛金	2,694,994千円																						
未払金	184,514千円																						
	(千円)																						
当座貸越極度額	3,600,000																						
借入実行残高	800,000																						
差引額	2,800,000																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">750,635千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,258,449千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,685,646千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,499千円</td> </tr> </table>	給与手当	750,635千円	雑給	1,258,449千円	地代家賃	1,685,646千円	賞与引当金繰入額	109,499千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">773,374千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,366,440千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,710,042千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,611千円</td> </tr> </table>	給与手当	773,374千円	雑給	1,366,440千円	地代家賃	1,710,042千円	賞与引当金繰入額	102,611千円
給与手当	750,635千円																
雑給	1,258,449千円																
地代家賃	1,685,646千円																
賞与引当金繰入額	109,499千円																
給与手当	773,374千円																
雑給	1,366,440千円																
地代家賃	1,710,042千円																
賞与引当金繰入額	102,611千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,073,125千円	現金及び預金勘定 3,745,586千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,069千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,065千円
現金及び現金同等物 2,063,056千円	現金及び現金同等物 3,740,521千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 159,202株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,993株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	78,104	500	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	52,794.28円	1株当たり純資産額	52,200.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	963.11円	1株当たり四半期純利益金額	1,097.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	152,578	171,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,578	171,412
期中平均株式数(株)	158,423	156,209



(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)  
重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

株式会社キャンドウ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社キャンドウ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。